

はじめに

2001年度岐阜経済大学地域経済研究所の調査研究活動などの事業成果をまとめた『地域経済』第21集を発行します。

本研究所は今年度、共同研究・個人研究、公開講演会、調査見学会、市民ゼミナールの開催、『地域経済』『所報』の発行、を中心とした活動を実施しました。

共同研究については、「流域を単位とする水管理型システムの構築に関する研究」(2000年4月1日～2002年3月31日)、「岐阜県を中心とする産業集積の現状と課題」(2000年8月1日～2002年7月31日)、「介護保険下の福祉政策の課題」(2000年8月1日から2002年7月31日)の3プロジェクトがそれぞれ2年目の調査研究を進めました。

共同研究のテーマに関係して本年度、調査見学会と公開講演会を実施しました。産業集積プロジェクトに関して、愛知県尾州の織維織物産地、岐阜県関市の刃物産地の調査見学会を行いました。コミュニティを基礎にしたまちづくりに関して兵庫県宝塚市のまちづくり行政を見聞しました。また田中武夫氏(東京都足立区商店街振興組合連合会理事長)をお迎えし「21世紀の地域コミュニティは私らが守る!」と題して公開講演会を開催しました。コミュニティビジネス立ち上げの苦労話しや誇りと自信に満ちたエピソードなどを分かりやすい口調でお話し頂き、公演後の参加者との交流も和やかに進みました。

4年目を迎えた「市民ゼミナール」は、「事業創造力で生き抜く地元の元気企業Ⅱ」(本学経営学部教授間仁田幸雄氏)、「岩波ブックレット『地方都市再生の条件』を読んで大垣の将来を考える」(同教授平井東幸氏)、「ラテン・アメリカを知ろう—フジモリ政権の興亡を中心に—」(本学経済学部教授河合恒生氏)、「自分達の住みよい町づくり」と金融—地域の支え合いの中での環境、福祉、経済の充実を」(同助教授佐藤俊幸氏)の4講座を開催し多くの市民の参加を得ました。

こうした本研究所の研究成果の一端をこの『地域経済』第21集に掲載しました。まちづくりに関する論稿、本年度の共同研究プロジェクト活動報告、調査見学会報告、公開講演会公演録など多岐にわたっています。なお、従来『所報』を別途年数回発行しておりましたが、今年度からその情報も一部『地域経済』に掲載することにしました。

2002年3月

岐阜経済大学

地域経済研究所所長

野松敏雄